

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	秘書事務		部	企画部		課長	関野 実							
			課	秘書広報課		担当	小林 睦美							
			係	秘書係		電話	内線 2362							
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	07	計画の実現のために											
	大項目													
中項目	03	自主自立による行財政運営					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市長並びに副市長						市長、並びに両副市長の公務と責務に支障が生じないように、秘書、並びに交際に関する事務を円滑に執行できるように努め、会合、行事等の対応を調整し、公務日程の管理等を行う。							
	実施内容						実績・成果							
	○市及び市長交際費の管理・執行等に関する事務 ○市長・副市長の公務日程調整等に関する事務 ○市長会等の負担金の執行等に関する事務 ○市長挨拶文・原稿に関する事務 ○部内及び課内の庶務に関する事務						○東京都市長会議（東京自治会館） ◆第1回～第8回市長会議 ○全国市長会 ◆関東支部総会：都県市長会提出議案について 他 ◆総会：全国市長会議提出議案について 他 ◆全国都市問題会議：「都市と新たなコミュニティ～地域・住民の多様性を活かしたまちづくり～」について ○東京都市区長会 ◆総会：全国市長会関東支部総会への提出議案について							
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	4,310	4,397	4,147	4,388								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	4,310	4,397	4,147	4,388							
	一般職員人件費	千円	16,400	17,136	17,031	13,120								
	人工数	人	2.00	2.10	2.10	1.60								
	再任用職員人件費	千円												
人工数	人													
総事業費	千円	20,710	21,533	21,178	17,508									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。						判断理由	機密性の確保、並びに円滑な業務執行のため、現状は適切であると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事業内容から数値目標を立てることは困難である。急を要する公務やスケジュール管理などの調整は的確に行われており、市長・副市長の円滑な公務執行に寄与していると考え。						判断理由	市及び市長交際費に関しては、平成25年度より弔慰金等の基準を見直し、改正したことで、引き続き可能な限りのコスト削減に努めることができたと考え。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
		第五次総合基本計画の中間年となり、市長・副市長が関わる主要事業の円滑な事務執行が図られるよう、他課との調整、並びに関係する外部機関との調整を、より丁寧に、迅速に、且つ正確に対応する秘書業務の執行に努める。				市長・副市長の適正かつ円滑な交際に支障が生じないように配慮をしながら、引き続き、効果的で効率的な経費の削減を図る。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	表彰等事務		部	企画部		課長	関野 実					
			課	秘書広報課		担当	小林 睦美					
			係	秘書係		電話	内線 2362					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	07	計画の実現のために				昭島市表彰条例、昭島市表彰条例施行規則等					
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった者。					対象により、自治表彰、特別自治表彰、一般表彰、感謝状贈呈等を行う。自治表彰を受けた者の一部及び特別自治表彰を受けた者を自治功労者とする。						
	実施内容					実績・成果						
	昭島市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があったものを表彰する。 自治功労者には、自治功労章を贈り、表彰する。また、各種審議会の委員等を退任するものに対する感謝状等の筆耕を行う。					○表彰条例に基づく被表彰者数（一般表彰） 2人 （自治表彰）6人（特別自治表彰）なし（自治功労者数）なし ○各種審議会委員等の感謝状贈呈者数 17人						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	246	494	366	565					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,066	1,310	1,177	1,385						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。				判断理由	現行の制度で妥当と考える。ただし、市議会議員退職者の中で、表彰等を辞退する者もあり、今後の世論やほかの自治体の動向に注視し、市が表彰する被表彰者を検討する必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	被表彰者数は毎年異なり、事業の内容から数値目標を立てることは困難であるが、条例による目的等は達成されていると考える。				判断理由	表彰内容については研究の余地があると考え。ほかの自治体の表彰制度を参考にしながら、必要に応じて内容の見直しを行う必要がある。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		表彰内容について、ほかの自治体の状況を調査し、自治表彰及び特別自治表彰の対象者、並びに表彰の方法、記念品について、研究し検討していく必要がある。			被表彰者数の正確な把握のためにも、各主管課と連携し情報を共有しながら、表彰・感謝状筆耕料や報償費の適切な予算執行に努めたい。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	人権啓発事業		部	企画部			課長	関野 実				
			課	秘書広報課			担当	清水崇史				
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために								平成26年度「人権の花」運動実施要領	
	大項目											
中項目	05	人権啓発の推進								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	○人権の花運動 市内小学校15校の中から、例年2校が選ばれる。平成26年度はつつじが丘南小学校、拝島第三小学校で実施。						○人権の花運動 児童等が協力し合って花を育てることを通じて、協力や感謝することの大切さを学び、人権尊重思想を育み、情緒をより豊かにすることを目的としている。					
	実施内容						実績・成果					
	○人権の花運動 昭島市人権擁護委員の協力の下で実施。学校では児童が花の苗や種を育て、生育状況等を観察・記録し、成果を12月に行われる「人権パネル展」に掲示している。						○人権の花運動（平成26年度実績） ・つつじが丘南小学校 【苗等】コスモス、ミニトマト 【参加人数】教員17名、児童227名（全学年） 【関連した講話等】1回実施、227名参加 ・拝島第三小学校 【苗等】ミニトマト 【参加人数】教員32名、児童285名（第3～5学年） 【関連した講話等】1回実施、91名参加					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	53	60	58	60	都支出金 ・東京都人権啓発活動区市町村補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	53	60	58	60					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	3,280	3,264	3,244	2,460						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,333	3,324	3,302	2,520						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。						判断理由 ○人権の花運動 地方分権の考え方を踏まえ、平成21年から市で直接購入し、学校へ配布することになった。各校の希望に副えるため、適正であると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 ○人権の花運動 花の生育、観察のほかに、昭島市人権擁護委員が関連した講話等を実施している。実施校については、教員、児童共に人権意識を高めていると考える。						判断理由 ○人権の花運動 学校の要望を満たしつつ、適切に支出できたと考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 人権尊重の普及・啓発は必要であり、今後も継続していかなければならない。				平成28年度予算編成における具体的な取組 10/10の補助事業であり、東京都の補助金交付の動向を注視したい。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合オンブズパーソン事業		部	企画部			課長	関野 実				
			課	秘書広報課			担当	清水崇史				
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目		昭島市総合オンブズパーソン条例、昭島市総合オンブズパーソン条例施行規則									
中項目	03	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり											
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	018	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市の業務について利害関係を有する者						市政に対する苦情を迅速に処理し、市の機関に対し勧告、提言等を行う。このことにより、市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する信頼を高め、開かれた市政の一層の推進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	市政に関する苦情を、公正かつ中立的立場のオンブズパーソンが簡易な手続きにより迅速に処理し、市民の権利利益を擁護する制度。市が行っている業務や、これに関連する職員の行為に関して、違法、不当、不適切、不公平などと感じた者は、苦情を申し立てることができる。オンブズパーソンは、苦情申立書の受理により、内容の調査、是正勧告、制度改善の提言等を行い、申立人に調査結果を通知する。年に1回、制度の運用状況を運用状況報告書、広報、ホームページにより公表する。						平成26年度苦情申し立て及び相談等実績 6件 ○相談 2件 ○苦情申し立て 4件 【調査結果等 ・苦情申し立ての趣旨に沿ったもの 1件 ・苦情申し立ての趣旨に沿えなかったもの 1件 ・調査継続中のもの 2件】					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,388	3,445	3,410	3,444	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	767	1,144	283	1,144					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	2,621	2,301	3,127	2,300						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,668	6,709	6,654	6,724						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。		判断理由				公正かつ中立的立場を担保するため、委嘱と解嘱には議会の同意を得ている。 市の業務に対する苦情を簡易な手続で迅速に処理することを目的とし、かつ、行政に関し優れた識見を有する者に委嘱するため、民間やNPOへの委託、受益者負担の設定は困難であり、現在の実施方法は妥当であると考え。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				毎年度、オンブズパーソンに相談のあった案件のうち、数件について意見が述べられており、市政の改善に役立っている。		判断理由				問題解決に当たり、優れた識見が必要とされることから、弁護士、大学教授に委嘱している。報酬は「昭島市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」に基づいて支出しており、その金額や勤務日数等については、今後も他の自治体の状況に注視していく必要がある。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					現状では、業務継続が必要と考える。 27年7月からは、新たなオンブズパーソンを迎えての制度運営となるため、業務の引継ぎ等がスムーズに行えるよう努める。				現状維持			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	広報活動事業		部	企画部			課長	関 野 実				
			課	秘書広報課			担当	吉野 智美				
			係	広報係			電話	内線2363				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために								昭島市広報紙発行規程、昭島市公式ツイッターガイドライン	
	大項目											
中項目	01	情報の共有と協働の推進								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内の全世帯及び事業所（郵便局、消防署等）など						市の施策などを広く市民に伝え、市民との情報の共有化を図り、市民の市政への理解と参加を促進する					
	実施内容						実績・成果					
	○「広報あきしま」の発行及びホームページへの掲載…職員が各課からの原稿を整理・編集し、版下を作成。印刷と配布は委託。 ○「外国人のための生活便利帳」（A5判134ページ）の作成・配布 ○バックパネルの作成 ○公式ツイッターの運用						○「広報あきしま」を月2回（1月・8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。市内の全世帯と事業所などに配布するほか、公共施設にも置いている。 ○「外国人のための生活便利帳」を3,000部作成し、外国人の方を対象に転入手続きなどの際に配布。 ○バックパネルを作成し、記者会見や表敬訪問などの際に活用 ○公式ツイッターで、市の事業やイベント、空間放射線量などの情報を、合計158回ツイートした。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	27,056	28,612	27,510	26,949	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	5	48	31	16						
一般財源		千円	27,051	28,564	27,479	26,933						
一般職員人件費		千円	35,260	34,272	34,062	32,800						
人工数		人	4.30	4.20	4.20	4.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	62,316	62,884	61,572	59,749						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	秘書広報課に属する8事業のうち、広報の配布は全世帯を対象に継続して行うものであり、優先度は1番目である。				広報紙作成を外委託した場合、編集における修正指示が煩雑で時間がかかる、緊急の修正への対応が困難、などの短所がある。限られた時間で広報紙を発行するには、現行のとおり、内部編集が妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
平成25年度市民意識調査によれば、市に関わる情報の入手方法について「広報あきしま」との回答が91.2%と、非常に高い割合を占めている。				前年度と比較して、コストは10%以内の減、サービス量はほぼ横ばいである。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				○編集ソフトの操作やレイアウトは高い専門性が必要であるため、職員にスキルが求められる				○手に取って、読んでいただける広報紙作成の更なる研究とスキルアップ				
				○公式ツイッターのフォロワー数の増のため、魅力あるツイートを必要がある				○魅力あるツイートのための更なる研究とスキルアップ				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	広聴活動事業		部	企画部			課長	関野 実				
			課	秘書広報課			担当	清水崇史				
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	01	情報の共有と協働の推進								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	○市長への手紙＝市政に対して意見、要望、質問、提案等を有する方 ○子ども議会＝市内小・中学校の児童・生徒						○市長への手紙＝意見、要望、質問、提案等を把握し、課題の解決に努める。 ○子ども議会＝子ども達が地方自治の役割や重要性を認識し、市政に関心を持つきっかけとするとともに、子ども達からの質問や意見を市政への参考とするために実施。					
	実施内容						実績・成果					
	○市長への手紙 ・市長への手紙＝手紙様式を広報あきしま5/15号及び11/15号に折り込むとともに、市の施設で配布し、郵送（受取人払）、FAX等で受け付ける。メールでの要望も受け付けている。 ・質問・問い合わせ＝メールにて随時受け付けし、担当課より直接メールや電話にて回答を行なう。 ○子ども議会 市政施行60周年記念事業の一環として、7/22に小学生議会、7/23に中学生議会を市役所議場にて実施。本会議形式で参加児童生徒が一人ずつ質問を行い、市長が答弁をする。						○市長への手紙 投書内容件数（平成26年度実績） ・市長への手紙 計 500件（内訳 郵送 242件、FAX 83件、投函箱 53件、メール 122件） ・質問・問い合わせ メール 318件 ○子ども議会 参加者：小学生議会＝市内小学校から選出された児童32名、中学生議会＝市内中学校から選出された生徒28名、市側＝理事者及び部長職員 傍聴者数：小学生議会109人、中学生議会40人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,278	629	447	1,729					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,278	629	447	1,729						
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	7,380						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	0.90						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,478	8,789	8,557	9,109						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由				○市長への手紙：ホームページ上で直接送信可能であるとともに、市役所をはじめ市内の公共施設や駅（拝島駅を除く）などにも専用用紙を置き、郵送（受取人払）やFAXでも送信可能である。パソコンなどの利用が困難な方にも対応しており、妥当な方法であると考え。	
	判断理由				○子ども議会：市政施行60周年記念事業の一環として実施。前回の実施から約15年が経過する中で、周年事業の一環としての実施は適切であったと考える。		判断理由				○市長への手紙：封筒と用紙の印刷代、料金受取人払の郵送料のみでありながら、市民から多くの意見を伺えるため、事業としては適切である。 ○子ども議会：2日間の開催で、延べ60人の児童生徒から市政に対する質問や率直な意見を伺えたことから、効率的に実施できたと考える。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				○市長への手紙：手紙の投書数は多少の変動があるものの、概ね毎年500通以上受け付けており、市民には定着している。年2回、市広報で各家庭に配布されるため、市民の意見や要望をよりタイムリーに把握できていると考える。 ○子ども議会：質問作成に当たり、参加児童生徒だけではなく、クラスや学年で話し合うなどの取り組みが行われた学校もあり、子ども達自身が身の回りの問題点などを再確認する良い機会になったと考える。		判断理由					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					今後市民の市政に対する意見、要望、質問、提案等を幅広く受け付け、課題の解決を図っていくためにも必要である。 子ども議会については、周年行事等を考慮しながら、次回の実施を検討していく。				市民意識調査については隔年で実施しており、平成27年度が実施年度にあたるため、前回調査実績等を考慮して予算計上した。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民相談事業		部	企画部			課長	関野 実				
			課	秘書広報課			担当	清水崇史				
			係	オンブズパーソン・市政相談担当			電話	内線2366				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	01	情報の共有と協働の推進								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	03	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等						問題や悩みを抱えている市民に対し、相談に応じることで、問題解決の糸口を見出す。					
	実施内容						実績・成果					
	日常生活の問題や悩みを抱えた市民に対し、7つの専門的な相談を無料で実施。予約制。 ○法律相談（弁護士・1人30分） ○行政相談（行政相談委員・1人30分） ○人権身の上相談（人権擁護委員・1人60分） ○交通事故相談（弁護士・1人30分） ○登記相談（司法書士・1人30分） ○相続・遺言等暮らしの手続き相談（行政書士・1人30分） ○不動産相談（宅地建物取引主任者・1人30分） 市政に関する相談 ○市民相談（市職員）						平成26年度は、法律相談 555件、行政相談 41件、人権身の上相談 15件、交通事故相談 25件、登記相談 47件、相続・遺言等暮らしの手続き相談 52件、不動産相談 36件の実績がある。 特に弁護士による法律相談、司法書士による登記相談、行政書士による相続・遺言等暮らしの手続き相談は、無料で、市役所で実施することから、市民からの需要も多い。 市民相談は、電話・来庁等で 60件。主に市政に関する相談、苦情で、担当部署に対応を依頼し、解決を図っている。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,710	3,305	3,303	3,305					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,710	3,305	3,303	3,305						
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,810	7,385	7,358	7,405						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。		判断理由		相談業務は、弁護士会、東京行政評価事務所、東京法務局八王子支局、多摩西人権擁護委員協議会、（財）日弁連交通事故相談センター、東京司法書士会、東京都行政書士会、（公社）東京都宅地建物取引業協会の協力のもと実施している。 法律相談は、立川市に無料で相談に応じる「法テラス多摩」があるが、相談者の所得制限があり、相談を希望する全ての市民を対象としないため、市での相談業務は必要であり、妥当と考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				専門相談における相談内容は、個人のプライバシーに関わることであり、相談者の目的を達成しているかを確認することは困難であるが、不満等の意見がないことから、ほぼ満足されていると考える。 市政に関する相談は随時受け付けており、問題解決の受け皿になっていると考える。		判断理由		弁護士による法律相談は、弁護士会等の一般相談が30分5,400円・3時間32,400円（税込）。 市は1回あたり3時間27,300円（税込・交通費含む）を報償費として弁護士に支払っている。25市の状況と比較してもわずかながら安価であり、適正と考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					平成26年3月末に法律相談の満足度を問うアンケートを実施したところ、「満足した」が約80%を占めた（「非常に満足した」と「まあ、満足した」の合計値）。 相談業務については、今後も市民からの需要は続くと思われるため、効率性や費用対効果の側面にも配慮しながら、市民ニーズの的確な把握に努める。				平成27年度は引き続き各市の状況に注視し、報償費や実施回数の増減について継続して検討を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	地域生活支援事業		部	企画部			課長	関 野 実						
			課	秘書広報課			担当	吉野 智美						
			係	広報係			電話	内線2363						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）											
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）											
中項目	03	障害者福祉												
個別計画（年度）												法令による事業実施義務		
予算科目コード		款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	21	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	視力の弱い方で点字広報を希望する市民、「広報あきしま」CD（デージー）版「声の広報」を希望する市民							市の施策や市政情報を広く市民に伝え、市民との情報の共有化をはかることにより、市政への理解と社会参加を促進する						
	実施内容							実績・成果						
	○点字広報紙の発行 毎月1回、年12回発行。「広報あきしま」の記事の中から暮らしに密着した情報を抜粋し、点訳を点訳サークルに委託。完成したものを利用者に郵送している。 ○「広報あきしま」CD版「声の広報」の発行 毎月2回（1月・8月は合併号のため1回）、年間合計22回発行。「広報あきしま」の掲載内容すべてについて、朗読・録音を音訳サークルに委託。完成したCDを「広報あきしま」の発行に合わせて利用者に郵送している。							視力の弱い方の情報収集手段のひとつとして、平成26年度においては、点字広報は12回、「声の広報」は22回発行した。 ○年度末時点での発行部数 ＊点字広報…利用者5部＋図書館1部 ＊声の広報…利用者28部（ほか広報係保管分1部）						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	796	868	829	872	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	325	434	341	436							
		都支出金	千円	163	217	170	218							
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	308	217	318	218								
一般職員人件費		千円	820	816	811	820								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	1,616	1,684	1,640	1,692								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由				判断理由									
	秘書広報課に属する8事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。				「声の広報」の朗読と作成、点字広報の作成については委託をしている。市内の音訳や点訳のサークルに活躍の場を与え、育成にも寄与できることから、現在の方法が妥当である。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
判断理由				判断理由										
平成24年に利用状況を確認したところ、ほとんどの利用者が活用している状況であったため、26年度も同様の成果を得ていると考える。また、利用者からの要望には随時対応しており、現在の達成度は高いと判断する。				前年度と比較して、コストは10%以内の増、サービス量は「声の広報」の利用者が増えたものの、ほぼ横ばいである。										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
				要望については利用者からその都度連絡をいただき対応しているので、事業としては概ね高い効果を得ていると判断している。				「声の広報」の原稿については、今後も、聞いて分かりやすいよう注意しながら作成する。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
	D 縮小・廃止													
E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	非核平和事業		部	企画部			課長	萩原 秀敏				
			課	企画政策課			担当	鈴木 桂子				
			係	男女共同参画担当			電話	内線2373				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07 計画の実現のために										
	大項目											
中項目	04 憲章・都市宣言趣旨の推進										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等						「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、戦争の恐ろしさや平和の大切さを風化させることなく後世に伝え、命の尊さについて考えてもらう。					
	実施内容						実績・成果					
	昭和57年7月「非核平和都市宣言」を施行。その翌年より、毎年「核と平和を考える市民のつどい」を実施。 ○「第32回核と平和を考える市民のつどい」の内容 ◆映画会「飛べ！ダコタ」（8/2） ◆平和施設見学会 「第五福竜丸展示館（江東区夢の島）」「平和祈念展示資料館（新宿区西新宿）」（8/7） ◆平和パネル展「原爆と人間展」（8/4～8/8）「東京大空襲」「ミニミニ原爆展」（8/11～8/15） ◆市庁舎に懸垂幕、市内4箇所に横断幕の掲出						○映画会：参加者104人 ○平和施設見学会：参加者47人 ○平和パネル展等（8/4～8/8、8/11～8/15） ○参加者アンケートでは、良かったとの回答が最も多かった。また、平和の大切さを考える機会となるため非核平和事業を継続してほしいという要望も多い。戦争の悲惨さと、平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、次世代に平和の大切さを伝えて行く事業として有意義である。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	231	198	162	343	その他の特定財源 ・各種印刷分頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	21	7	10	5						
一般財源		千円	210	191	152	338						
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,691	2,646	2,595	2,803						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	戦争の恐ろしさ、平和の尊さについて継続して訴え、次世代に伝えていくことは重要であり、優先度は高い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち2番である。				「核と平和を考える市民のつどい」は職員の企画立案により、例年7、8月に事業を実施している。平和施設見学会などは、職員対応の関係から平日に実施しているが、映画会は市民の参加しやすさを考慮し、夏休み期間の土日に実施している。また、平和パネル展については、ボランティアの参加による協力が得られている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
戦後70年を経過し、戦争への記憶が薄れていくなか、非核平和事業を通して、戦争の恐ろしさや平和の大切さを次世代に伝え、命の尊さを考えてもらう機会として有効ではあるが、若年層の参加をより促進することが課題。				施設見学会や平和パネル展は平日の勤務時間内に事業を行った。また、映画会は、市民の参加しやすさを考慮し、学校の夏休み期間の土曜日に実施している。周知については、広報紙やポスター、チラシを作成し、自治会や教育機関へ配布依頼している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				非核平和事業は、平和の大切さを考える上で重要な事業である。戦後70年が経過し、戦争があったこと自体が風化していく現状から、多くの市民に関心をもってもらえるような事業の実施が課題となっている。				引き続き映画会や講演会、パネル展、施設見学会を実施する。その中で、より市民に関心を持ってもらえるようなテーマや場所を検討したい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			平和施設見学会では、近隣の施設が既に見学済みとなっている。今後、遠方の施設などを含め、新たな見学地の選定も必要となっている。								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	人権啓発事業		部	企画部			課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策課			担当	岡本 匡弘					
			係	基地渉外・調整担当			電話	内線2392					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	07	計画の実現のために								人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
	大項目												
中項目	05	人権啓発の推進								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	007	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、企業						人権尊重の理念を普及し、人権問題に対する正しい認識を広める。						
	実施内容						実績・成果						
	○青少年フェスティバル等での人権啓発物品の配付 ○人権啓発冊子を窓口に置き配布 ○人権啓発事業の広報での情報提供 ○人権施策推進都市町村連絡会での情報交換						青少年フェスティバル及び人権啓発パネル展において、人権啓発物品（ポケットティッシュ500個、シャープペン250本、クリアファイル250枚）を配付し、人権尊重の理念の普及に寄与した。						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4	4	4	4						
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	4	4	4	4							
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,644	1,636	1,626	1,644							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するため、大切な事業である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち3番である。								
	判断理由				人権についての正しい認識を広めるためには、自治体が連携して幅広く継続的に啓発活動を行う必要がある。人権尊重の精神の涵養には、今後も継続して啓発物品や啓発冊子を配布していく必要がある。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				人権尊重の理念を普及させるためには、幅広い啓発活動が必要である。市が主催する事業の会場で啓発物品等を配布し、多くの市民への周知が図られた。									
判断理由				市民に配布する啓発物品は、公益財団法人東京都人権啓発センターから無償で配布されたものを活用している。多くの市民が集まる会場で配布することで、効率的に啓発を行うことができた。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	啓発物品の数量は、東京都人権啓発センターからの配布に委ねられており、十分確保できるかが不透明である。				参考図書のみ計上。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	東京市町村総合事務組合事務 （管理運営費負担金）		部	企画部		課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策課		担当						
			係	企画調整担当		電話	内線2374					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	07	計画の実現のために				東京市町村総合事務組合規約					
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	014	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	東京市町村総合事務組合					東京市町村総合事務組合の管理運営事務等が円滑に遂行されること						
	実施内容					実績・成果						
	昭和63年に都内市町村の共同事務処理のために発足した東京市町村総合事務組合では、東京自治会館の管理運営や住民の交通災害共済事業（ちょこっと共済）、市町村職員の共同研修、非常勤消防団員等の損害補償事業などを行っている。組合は組織する市町村の負担金によって運営されており、職員研修関連と消防団員関連を除いた経費を「管理運営費負担金」として各市町村に割り当てている。					東京市町村総合事務組合の事業報告書により事業概要や決算額を確認している。平成25年度の管理運営費負担金の合計は72,652千円程度（前年度比354千円（0.5%減））で、組合議会の開催、職員人件費（46人）、東京自治会館の事務室や会議室の使用許可・貸出、保守管理委託23件、設備補修など。平成26年度の事業報告書は平成27年11月頃発行予定。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,066	2,102	2,102	2,064	人工数については、事業従事時間数が少ないため、四捨五入により0人となっている。				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,066	2,102	2,102	2,064						
一般職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,066	2,102	2,102	2,064						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	都内30市町村による一部事務組合に係るほぼ義務的な経費であり、市としての優先度は低い。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち6番目である。				例年、総合事務組合の請求に基づき負担金の支払いを行っている。総合事務組合において会計監査も行われているが、本市としても事業報告書により事業概要、決算額の確認に努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
市事業ではないため直接の確認が難しいが、総合事務組合の運営が円滑に行われていることから、概ね成果があったと判断した。				コストの変動はあまりない。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	特になし。				現状を維持。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化振興事業		部	企画部				課長	萩原 秀敏			
			課	企画政策課				担当				
			係	基地渉外・調整担当				電話	内線2392			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）								法令による事業実施義務	
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	03	文化・芸術										
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	019	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						市民文化活動の振興と地域文化の向上を図り、文化の香りやつるおいが感じられるよう、文化芸術の振興を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	○あきしま市内芸術家三人展の開催 開催期間 平成27年2月2日～6日（市役所市民ロビー） 平成27年2月8日～13日（フォレストイン昭和館） 平成26年度は、昭島市制施行60周年を記念し、市内の芸術家2名に加え、友好都市岩泉町の芸術家の作品を展示した。						あきしま市内芸術家三人展を昭和の森芸術文化振興会と共催により開催し、芸術鑑賞の機会を提供した。市役所市民ロビー及びフォレストイン昭和館で実施し、計1,596名の来場があった。 岩泉町の芸術家の作品を展示し、岩泉町との文化交流が図られた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	300	300	300	300	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	150								
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	150	300	300	300						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,940	1,932	1,922	1,940						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 優れた文化芸術作品に接する機会を持つことは、豊かな人間形成という観点からも大切である。多くの市民が文化芸術に触れ、感動する機会を増やすことが文化芸術の振興につながる。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち5番である。						判断理由 身近なところで文化芸術に接する機会を創出するためには、市役所市民ロビーに作品を展示することは有効である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 あきしま市内芸術家三人展では、多くの市民に芸術作品に触れていただき、芸術振興の推進に寄与した。						判断理由 あきしま市内芸術家三人展は、会場設営を委託することで、効率的に実施できた。芸術鑑賞の機会を提供すると共に、発表の機会などの作家への支援にもなっている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			あきしま市内芸術家三人展には、毎年多くの人に来場いただいている。今後もより多くの人に芸術作品に触れていただくとともに、作家への支援（作品を発表する場の提供）を合わせて検討する必要がある。				より多くの市民が芸術作品に触れられるよう、引き続きあきしま市内芸術家三人展を開催する。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	企画調整事務		部	企画部				課長	萩原 秀敏			
			課	企画政策課/行政経営担当				担当				
			係	企画調整担当				電話	内線2372			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市の行政組織（部、課）						市民ニーズや行政課題に的確、適切、効率的、効果的に対応できるような状態にする。					
	実施内容						実績・成果					
	○総合基本計画等の計画行政の推進を円滑に実施していくために調査・研究・情報収集を行う。 ○市政の総合調整のため、庁議・政策調整会議等を開催する。 ○全部課にかかる事務事業の総合調整を行う。 ○一般質問、代表質問及び懸案事項の処理等の議会対応。						庁議26回、政策調整会議2回、部課長連絡会議4回の開催、組織改正調整、議会の一般質問調整、都予算要望調整、地方分権事務調整、実施計画調整、社会保障・税番号制度調整、地域の元気臨時交付金等補助金申請など。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,915	4,113	4,025	4,233	国庫支出金 ・基地関係騒音対策事務委託金 その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金 ・複写機利用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円			13						
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	6	5	3	5						
一般職員人件費	千円	18,860	18,768	18,653	18,860							
人工数	人	2.30	2.30	2.30	2.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	22,775	22,881	22,678	23,093							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要不可欠である。当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の6事業のうち1番である。		判断理由				事務量の増加に伴い行政経営担当課長を置き、分掌事務を適正に配分し事務を遂行した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				全部課にわたる事務が多く、適切な事務処理が各部課の適正な事務処理につながる。		判断理由				事業費の大部分が人件費であり、事業そのものにかかる費用はわずかであるが、限られた条件のなかで効率的に実施した。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	新たな施策の検討や行政課題を解決するための調整事務は、複数の部課にわたるもの、長年にわたるもの等あり、今後、より一層効率的で効果的な運営、企画調整が求められる。				平成27年度を維持する。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	男女共同参画事業		部	企画部		課長	萩原 秀敏					
			課	企画政策課		担当	鈴木 桂子					
			係	男女共同参画担当		電話	内線2373					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				男女共同参画社会基本法					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	02	男女共同参画社会										
個別計画（年度）		昭島市男女共同参画プラン（H23～H32）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	02	項	01	目	08	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、男女共同参画に関わる団体、企業、教育機関、市職員						男女平等意識を醸成し、一人一人が性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。					
	実施内容						実績・成果					
	○昭島市男女共同参画プラン プラン推進に係る男女共同参画推進委員会の運営 ○情報誌「Hi,あきしま」の発行（10月・3月） ○講演会（1回）、セミナー（2回）の開催 ○男女共同参画ルーム「おあしす」の運営 ○女性悩みごと相談 毎週水曜日の午後に相談実施、事前予約制						例年の事業として情報誌の発行（7,000部×2回）、セミナー（参加者延べ44人）、講演会（参加者50名）の開催、男女共同参画ルームの運営（利用者延べ544人）、女性悩みごと相談（利用者延べ102人）を実施した。また、男女共同参画プランの推進状況を検証するため、外部の委員会（委員数8名）からの意見を基に、庁内での連携に努めている。目に見える形での成果はないが、講演会・セミナーの参加者アンケートからは男女共同参画を知るきっかけになったとの回答を得られた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,874	2,052	1,919	2,094	都支出金 ・人権啓発活動補助金 その他特定財源 ・防衛施設周辺整備協会助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	44	151	33	151					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	100		100							
一般職員人件費	千円	9,020	8,976	8,921	9,020							
人工数	人	1.10	1.10	1.10	1.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	10,894	11,028	10,840	11,114							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	企画政策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。				女性悩みごと相談について、勤労者の利便性向上（土曜・日曜実施）のための検討を続けながら、他方、関係機関と連携の中で他の相談窓口（東京三弁護士会多摩支部のDV法律相談等）を紹介するなどして、利用者の悩みを解決するための手段の提供に努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
前年度より講演会、セミナーの受講者を増やすことができた。このことで少しでも啓発が進められていると考えられる。				コストは前年度より増加（前年度比10%以内）しているが、25年度に利用のなかった講演会、セミナーの託児サービスについて、26年度は講演会1名、セミナー2名の利用があった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				○庁内のみならず市内企業との連携、教育現場での啓発を進める方策を検討する。				○費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。				
				○最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果に繋げることが難しい。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署														
	行財政運営		部	企画部		課長	灘家 輝										
			課	行政経営担当		担当											
			係	企画調整担当		電話	内線2376										
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	07	計画の実現のために														
	大項目																
事務事業概要	中項目	03	自主自立による行財政運営					法令による事業実施義務									
	個別計画（年度）	第四次昭島市中期行財政運営計画（H24～H28）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり									
	予算科目コード	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
	目的																
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞										
市の組織及び行財政運営						効率的で機能的な組織の確立と持続可能な行財政運営の確立											
事務事業概要	実施内容						実績・成果										
	○行財政改革推進会議の開催 第四次中期行財政運営計画の主要な取組項目の一つである「既存ストックの有効活用」について検討を行った。 ○事務事業外部評価の実施 外部委員による事務事業の評価を行った。						○行財政改革推進会議において、「既存ストックの活用」について、一定の方向性が示された。 ○事務事業外部評価は、公募市民を含めた外部評価委員により行われ、今まで行っていた事務事業評価の透明性、客観性の向上に努めるとともに、事業の改廃や次年度予算編成の反映に向けての足掛かりとすることができた。										
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	850	840	690											
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	850	840	690											
	一般職員人件費		千円	18,040	17,952	17,842											
	人工数		人	2.20	2.20	2.20											
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	18,890	18,792	18,532											
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3							
判断理由				当事業の優先度は、法令により義務付けられた事業を除いた企画政策課の8事業のうち2番である。				判断理由				行財政改革推進会議及び事務事業外部評価は、第三者としての学識経験者、公募市民等による検証・評価が不可欠である。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3							
判断理由				第四次中期行財政運営計画の主要な取組項目の一つである「既存ストックの有効活用」の検討、事務事業外部評価の実施など、これらの業務が効率的・効果的な行政の運営の推進に寄与している。				判断理由				コストを増価させることなく実施出来た。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 ○新たな第三者による事務事業評価の検討				平成28年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	統計事務		部	企画部				課長	灘家 輝			
			課	行政経営担当				担当	星野 敏明			
			係	統計担当				電話	内線2988			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、企業、教育機関、行政機関、自治体、市職員						人口・福祉・環境・教育等の基礎的な統計資料を収集、公表することで、行政施策・学術研究・社会経済活動の資料として活用されることを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	○統計書「統計あきしま」の発行 本市の基礎的な統計資料の編集、発行 ○東京都市統計協議会に加入						○「統計あきしま」を170冊発行。関係機関、一般へ頒布。本市のホームページに掲載。 ○東京都市統計協会による東京都統計年鑑等が配布された。 ○東京都市統計協議会のブロック会議が2回開催された。各市の状況等の情報交換を行うことができた。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	183	203	179	33	その他特定財源 ・各種印刷物頒布代金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	3	4								
一般財源		千円	180	199	179	33						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,823	1,835	1,801	1,673						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				厳しい社会経済状況の中、多岐にわたる市民ニーズに的確に対応するため、施策・組織の検討やそのための調査研究及び全部課に係る総合調整は必要である。等事業の優先度は、法令により定められた事業を除いた企画政策課の8事業のうち7番である。		判断理由		冊子のほか、ホームページに掲載することで、より広く利用できるよう図っている。今年度より庁内配布分を電子データ化を行った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				多くの市民や研究機関などで活用されるほか、町内においては、施策・予算策定等の基礎資料として利用されており、その目的は概ね達成されている。		判断理由		コストやサービスの増減はない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			統計資料の作成に当たっては、ホームページへの掲載等を考慮し、適正な作成部数を検討し、庁内印刷で対応していく必要がある。 統計資料の作成を庁内印刷で行うための適正な作成部数の検討。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	工業統計調査		部	企画部			課長	灘家 輝				
			課	企画政策課			担当	星野 敏明				
			係	統計担当			電話	内線2988				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために								統計法・工業統計調査規則	
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	「製造業」（日本標準産業分類E-製造業）に属する事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く）						工業の実態を明らかにし、工業の施策及び事業所の経営の基礎資料として活用する。					
	実施内容						実績・成果					
	毎年12月31日現在で事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。小規模な事業所の負担軽減のために、従業員3人以下の事業所は「準備調査」のみ実施する。						調査の結果は、国や都道府県の施策立案の基礎資料のみならず、民間企業や大学など国民生活の幅広い分野で活用されている。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	391	576	395		都支出金 ・工業統計調査委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	391	576	395						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	0	0							
一般職員人件費		千円	2,460	2,448	2,433							
人工数		人	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,851	3,024	2,828							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。				判断理由	対象事業所への調査依頼や調査票の収集・審査業務については、事業所や地域の実情に精通した地元の調査員を選任することで、事業効率の向上に努めた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 事業所の負担が大きい調査の為、出来る限り軽減していく必要がある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 なし。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校基本調査		部	企画部				課長	灘家 輝			
			課	企画政策課				担当	星野 敏明			
			係	統計担当				電話	内線2988			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07 計画の実現のために										
大項目												
中項目	03 自主自立による行財政運営										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	私立の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校						教育政策立案の資料等、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	文部科学省所管の基幹統計調査。5月1日が基準日。						本市の全ての私立学校から回答あり。					
	○学校調査 学校の名称、所在地のほか学校数・学級数・在学者数・卒業生数・教職員数・長期欠席者数等						○幼稚園 7園（うちオンライン回答5園） ○小学校 1校（オンライン回答） ○中学校 1校（オンライン回答） ○専門学校 1校（オンライン回答）					
	○学校施設調査 学校敷地の面積・用途、学校建物の面積・構造等						調査票は整理・審査の後、東京都へ提出。調査の結果は、教育行政施策、教育上の諸経費補助金、一般行政、民間企業等の基礎資料として利用されている。					
	○卒業後の状況調査 卒業生の進学、就職等の状況等											
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	21	24	21	24	都支出金 ・学校基本調査委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	21	24	21	24					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	841	840	832	844						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	私立学校については統計主管課で実施している。公立学校については、地方自治法の規定に基づき、教育委員会に調査を委任している。実施方法については国の指導による。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教育の諸問題における検討資料、学校の設置・廃止、教員養成計画等の教区行政施策の検討・策定のための基礎資料として活用されており、目的は概ね達成されている。				判断理由	各学校（園）へ郵送により、調査を依頼している。オンラインによる回答が8校（園）あった。コストやサービスの増減はない。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
				文部科学省ではオンラインによる回答を推奨しており、その推進を図る必要がある。				なし。				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	建設工事統計調査		部	企画部			課長	灘家 輝					
			課	企画政策課			担当	星野 敏明					
			係	統計担当			電話	内線2988					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	07	計画の実現のために					統計法・建設工事統計調査規則					
	大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	○動態調査 完成工事高が1億円以上の抽出された建設業者						建設工事及び建設業の実態を明らかにし、経済政策・建設行政・事業所の経営の基礎資料として活用する。						
	○施行統計 資本金別、業種別で抽出された業者												
	実施内容						実績・成果						
	建設工事統計調査には2種類の調査があり、いずれの調査も、国土交通省であらかじめ抽出した事業所で実施される。動態調査では毎月末日で業者が調査内容を調査票に記入し、調査員が回収を行う。施行統計調査では、年1回7月に事業所が調査票に記入をし、市へ郵送で回答を行い、回答された調査票を審査し、都へ提出を行う。						動態調査 3社 施行統計調査 46社 統計結果は、建設行政、経済政策等の政策立案や景気動向の分析等、様々な用途で活用されている。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	52	71	55	73	都支出金 ・建設工事統計調査委託金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	51	71	54	73						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	1	0	1	0						
	一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,692	1,703	1,677	1,713							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。					判断理由	統計法に基づく基幹統計調査であり、国の指導により実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	統計法に基づく国の統計調査であり、その目的は概ね達成されている。					判断理由	コストやサービスの増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	事業所の負担が大きい調査のため、できる限り軽減していく必要がある。				なし。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	経済センサス調査区管理事務		部	企画部	課長	灘家 輝				
			課	企画政策課	担当	星野 敏明				
			係	統計担当	電話	内線2988				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07	計画の実現のために			統計法				
	大項目									
中項目	03	自主自立による行財政運営			法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	05	目	01	細目	005	細々目	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的									
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区					調査区を適正に管理する。				
	実施内容					実績・成果				
	調査区修正の有無の確認、調査区管理関係書類の作成、都への報告、修正済の調査区管理関係書類の受領及び確認、調査区管理関係書類の保存、調査区同定関係の書類の受領、確認及び提出					平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査及び商業統計調査、平成26年工業統計調査において、調査区（102調査区）として利用された。				
	コスト									
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	11	20	11		都支出金 ・経済センサス調査区管理委託金		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	11	20	11				
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	0	0	0				
	一般職員人件費		千円	820	816	811				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	831	836	822					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	「調査区台帳」を用い、効率的な調査区の管理を行っている。実施方法については国の指導による。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を管理し必要な修正を行うことで、平成26年経済センサス基礎調査及び商業統計調査の調査区として利用できた。				判断理由	コスト的に変化は無いが、調査区の他の調査への活用が図られ、サービス量は増加している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	特になし。			なし。						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	訴訟事務		部	企画部		課長	乙幡 智明					
			課	法務担当		担当	指田 直樹					
			係			電話	内線2302					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	07	計画の実現のために									
	大項目											
中項目	03	自主自立による行財政運営					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市職員		市の事務事業の執行に当たって生じる法的問題の解決									
	実施内容		実績・成果									
	顧問弁護士の設置		行政上の法的問題について顧問弁護士に相談し、その解決に資する助言を得た（相談件数16件）。									
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,758	984	984	1,063	その他特定財源 ・保険返戻金等				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	721								
		一般財源	千円	2,037	984	984	1,063					
	一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	4,398	2,616	2,606	2,703						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				一般の法律相談を随時利用するなど代替手段があるため、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第3位とした。		判断理由		職員専用の法律相談窓口があることで、突発的な問題や解決に時間を要する問題など、一般の法律相談と比較して、より充実した対応を望むことができる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				現任の顧問弁護士は元東京都の職員で行政関係に通じているため、適切な助言を得て法的問題を解決することができている。		判断理由		顧問弁護士の報酬額（月額82,000円、平成10年4月以降据置き）は、多摩26市において平均的な額である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		案件によって難易度が異なるため単純比較はできないが、相談件数がやや少ない。			平成24年度38件、25年度29件、26年度16件と推移してきており、顧問弁護士の活用を促進するため、引き続き市職員への周知を図る。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	文書管理		部	企画部			課長	乙幡 智明							
			課	法務担当			担当	指田 直樹							
			係				電話	内線2302							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07	計画の実現のために							地方自治法（事務報告書の作成）					
	大項目														
中項目	03	自主自立による行財政運営							法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市職員						法務関連情報の提供								
	実施内容						実績・成果								
	○例規システムの管理運用						○庁内グループウェア端末及び書籍等を通じて、本市例規、現行法規、判例等のほか法務関連の各種情報を市職員に提供した。								
	○法令、判例等のデータベース及び法制執務支援サービスの利用						○決算時の主要な施策の成果を説明する資料として事務報告書（175部）を作成した。								
	○行政関係図書、官報等の購入														
	○事務報告書の作成														
	コスト														
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	6,708		7,239		6,994		7,030		その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ・公文書開示手数料 ・複写機利用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	432		342		335		350					
一般財源		千円	6,276		6,897		6,659		6,680						
一般職員人件費		千円	5,740		5,712		4,866		4,920						
人工数		人	0.70		0.70		0.60		0.60						
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	12,448		12,951		11,860		11,950						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 ○市全体の事務事業の執行を適切かつ円滑なものにするため最低限の情報提供ツールを持つ必要があることから、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第2位とした。 ○事務報告書は、地方自治法上作成する必要がある。						判断理由 電子媒体・紙媒体それぞれの特性や利点を生かし、バランスよく活用することが適当である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）						3			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 活用頻度の差は認められるものの、情報収集や課題解決の拠り所として、概ね有効に活用されている。						判断理由 ○専門図書及び加除式図書は、真に必要なものを厳選して購入した。 ○事務報告書の作成単価は、1,965円／部で、単価は上昇したが、最も廉価な業者に落札されたので、比較的廉価に作成することができたと考える。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題					平成28年度予算編成における具体的な取組							
	インターネット経由の例規類の電子情報サービスは、付加価値が大きく高い費用対効果が期待できるが、インターネットに繋がらない端末では利用できない。					可能な範囲で電子情報サービスの普及を進める。									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止															
E 現状を維持															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	情報公開・個人情報保護		部	企画部			課長	乙幡 智明						
			課	法務担当			担当	指田 直樹						
			係				電話	内線2302						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	07	計画の実現のために											
	大項目													
中項目	01	情報の共有と協働の推進								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
予算科目コード	款	02	項	01	目	02	細目	003	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民等						○情報公開の総合的推進 ○個人情報の適正な取扱い ○開示等の請求権の保障							
	実施内容						実績・成果							
	○開示等の請求への対応 ○情報公開・個人情報保護運営審議会の運営 （制度を適正に運用するために必要な事項を審議） ○情報公開・個人情報保護審査会の運営 （開示等の決定に対する不服申立てについて審査） ○職員向け研修会開催						○開示請求の件数は、公文書19件、個人情報8件。個人情報の訂正、削除等の請求はなかった。 ○審議会は、2回開催し、電気通信回線を通じての個人情報の外部提供に関する2件の諮問及び個人情報の目的外利用に関する1件の諮問に対し、いずれも了承する旨の答申があった。							
	コスト													
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	115		647		203		747				
	財源内訳	国庫支出金		千円										
		都支出金		千円										
		地方債		千円										
		その他特定財源		千円										
		一般財源		千円	115		647		203		747			
	一般職員人件費		千円	5,740		5,712		4,866		4,920				
	人工数		人	0.70		0.70		0.60		0.60				
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	5,855		6,359		5,069		5,667					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由				条例に基づく事業につき、法令による義務付け事業を除く3事業のうち優先度を第1位とした。				判断理由 ○開示等の請求に対しては、全体で取り組む意識を高めるため、引き続き各主管課で対応することが適当と考える。 ○審議会等の委員の人数・構成ともその役割からみて妥当なものである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				○開示請求の件数は、やや減少傾向にあるものの、制度の概要及び運用状況を毎年広報等を通じて公表することで市民への周知を図っている。 ○審議会等は、十分に役割を果たしている。				判断理由 ○公文書の開示については、1件100円の手数料を徴収している。 ○審議会等の委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	事務取扱いについて一定の周知を図ったものの効果が十分でないと思われる。				市民及び市職員への制度の周知を図る。									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
B コスト改善に向けて実施方法を見直し														
C 抜本的な見直し														
D 縮小・廃止														
E 現状を維持														

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	固定資産評価審査委員会事務		部	企画部			課長	乙幡 智明					
			課	法務担当			担当	指田 直樹					
			係				電話	内線2302					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	07	計画の実現のために								地方税法		
	大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	固定資産税納税義務者						固定資産の評価額に対する不服の審査						
	実施内容						実績・成果						
	固定資産評価審査委員会の運営						審査申出がなかったため、定期協議会及び研修会への参加のみとなった。						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	53	176	53	205						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	53	176	53	205						
	一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	873	992	864	1,025							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	地方税法上の必置機関である。				判断理由	委員の人数・構成とも地方税法の規定に適合している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	定期協議会及び研修会に参加し、事例報告や講演を通じてスキルの向上を図ることができた。				判断理由	委員の報酬額（日額10,000円）は、多摩26市において平均的な額である。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○定期協議会の今後のあり方を見直す動きがある。				事務局として、審査がより効率的かつ迅速に進められるよう努める。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	基地対策事業		部	企画部				課長	萩原 秀敏			
			課	企画政策課				担当				
			係	基地渉外・調整担当				電話	内線2392			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						防衛施設周辺の整備に関する法律・駐留軍の再編の円滑な実施に関する特別措置法			
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	11	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内在住者全般						騒音をはじめ、基地・飛行場に起因する市民生活への障害の解消、軽減を目指す。市民生活に付与する、市への国庫補助事業の有効な活用、充実を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	航空機騒音調査結果の公表、基地に係る様々な情報収集、提供及び苦情等の対応。横田基地に関して連携をとっている近隣自治体と東京都との協議会活動をはじめとする基地問題に関する協議会活動（全国の防衛施設に係る自治体との活動）。基地存在のために生じる諸問題の解決・軽減を目指しての国、在日米軍等への要請活動及び、渉外事務。国庫補助事業を円滑に行うための調整事務。立川飛行場に関する騒音問題等の対応。						平成26年度については、騒音調査結果について例年どおり広報・ホームページへの掲載、年間調査結果の冊子作成を行った。抗議、要望等要請行動は、他自治体と協同のものを含め14回行い、その他各協議会と連携をとり情報収集を行った。国庫補助事業の総額は、再編交付金を含め512,769,000円であった。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	300	360	287	423	基地関係騒音対策事務委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	300	300	287	300					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	0	60	0	123						
一般職員人件費		千円	12,300	12,240	12,165	12,300						
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	12,600	12,600	12,452	12,723						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				本市は横田基地に隣接しており、航空機騒音などによる市民生活への影響は大きい。市民生活の安全と周辺環境の保全を図るため、優先すべき事業である。		判断理由		国庫補助事業関連事務や航空機騒音の調査など、法令や一定の基準に基づくものが主である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				対応を求める相手が国又は在日米軍であり、最終的には国防の問題ということになってしまうので、即効性のある方法を見つけることは難しい。しかし、状況の変化を正確に把握し、継続的な情報収集と適切な要請活動に努めている。		判断理由		事務の性格から、業務委託による事業費用の効率化を求めるといった方向性は馴染まないが、できる限り効率的、効果的な組織体制の検討は進めていきたい。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				平成17年度に行われた国の騒音区域の見直しによる補助事業への影響が、昭島市にとって大きく現れてきている。また、横田基地に航空自衛隊機能の一部が移転するなど状況の変化がある。横田基地の状況を正確に把握し、状況に応じた対応が求められる。				騒音区域の見直しにより難化した小中学校の防音助成等について、採択基準の見直しや対象区域の拡大など国に対し要請していく。また、航空自衛隊航空総体司令部の移転や、東京都による軍民共用化の動向等、横田基地の態様の変化に注視し、情報収集に努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	財政事務		部	企画部			課長	板野 浩二				
			課	財政課			担当	滝瀬 泉之				
			係	財政係			電話	内線2382				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために								地方自治法、地方交付税法、地方財政法、昭島市予算事務規則等	
大項目												
中項目	03	自主自立による行財政運営								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	02	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市財政・市民等						健全で強固な財政基盤を築くとともに、効果的・効率的な行財政運営を推進する。					
	実施内容						実績・成果					
	○予算編成・執行管理事務 健全で自主・自立した財政運営を行う観点から予算編成方針を作成するとともに、当初予算、補正予算の編成及び執行管理等を行う。 ○財政状況公表事務 開かれた市政運営を推進し市民の理解を得るため、予算・決算の状況や財務書類を広報及びホームページ等で公表する。 ○起債管理事務 事業に必要な財源を確保するため、起債の申請や借入事務を行う。また、市債残高、元利償還額、償還日等を管理し適切な償還事務を行う。 ○地方交付税算定事務 地方交付税を算定するため、国の定めるところにより基準財政需要額、基準財政収入額に関する資料及び特別交付税の額の算定に用いる資料を作成する。 ○決算事務・地方財政状況調査事務等 地方財政状況調査については、国の定める調査表の作成を行うとともに決算カード等に基づき財政分析を行い、今後の予算編成や財政運営に活用する。						平成27年度予算は、再構築を行った事務事業評価の結果を十分に踏まえ、また一般行政事務経費について、従前の枠配分方式より効果、効率性を高めた「歳入にあわせた一般財源要求基準を設定する方式」を当該年度も継続して採用したことなどにより、第五次総合計画における将来都市像である元気都市あきしまの確かな実現に向け、より選択と集中度を高めた予算の配分をすることができた。 予算・決算の状況など財政状況公表事務については、従来から広報及び告示により公表をしている。また平成16年度からはホームページにおいても公表をしており、平成26年度においても財政白書となる「昭島市の財政」、市民向けに分かりやすくした「やさしい昭島市の財政」の公表を実施した。					
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	355	393	379	7,308	*固定資産台帳作成事業については特別交付税措置(1/2)有り					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	355	393	379	7,308							
一般職員人件費	千円	49,200	48,960	48,660	49,200							
人工数	人	6.00	6.00	6.00	6.00							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	49,555	49,353	49,039	56,508							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	財政課の評価対象となる事業はこの1事業のみであるため。					判断理由	当初予算編成では、一定の財源不足が見込まれるなかで、経常的経費では歳入にあわせた一般財源要求基準を設定する方式を採用するとともに、政策的経費については、財政課において個々の事業ごとに全体の一般財源を見据えた上で事業の実施や予算額などを決定をしている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	平成27年度予算編成では一般財源要求基準方式により、約4,440万円の効果を挙げることができた。財政状況公表事務では、市民への説明責任を果たすとともに情報の共有化を図るために、更に分かりやすい内容での情報を提供した。					判断理由	予算編成事務については、課内において定期的にミーティングを実施し、事務の進捗状況や進行管理を把握するなど、効率的な予算編成事務の執行に努めている。また、予算書の印刷経費については、前年比同額とし、コストが増えないよう努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組						
	○予算編成に対し事務事業評価制度のより効果的、効率的な活用。 ○公会計制度への対応。			事務事業評価や実施計画について企画政策課とより連携を図る中で、効果的、効率的な予算編成に努める。 予算編成説明会などにおいて、市政や財政状況をより周知する。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												